

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	地域で進める里山集約化事業	会計	一般会計	事業No.	440	施策順No.	52-005
		事業種別	政策・重点	予算科目	6-2-2-11-4		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり	課等名			林務課		
施策	52 身近な自然と生活環境の改善	事業期間	開始	20	終了	24	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市内の森林づくり県民税活用事業により団地化する里山					A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない							
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	森林所有者の調査確認及び所有者別山林境界の概ねの確定により、森林を維持管理する意欲の向上に繋がる。												
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)						19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		対象森林面積(ha)						455	455	455	455			
		集約化した森林面積(ha)							75.1	106.2	150	149.9	159	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	県内要望事業量により、配分される事業であるため要望量により大きく変動する要因を調整した目標設定をする必要がある。													

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	【長野県森林づくり県民税活用事業】 条件整備 (地域で進める里山集約化事業) 地域(自治会、区、集落、山林委員会、森林組合等)が主体となって森林所有者に呼びかけ、地域ぐるみで所有界の明確化や、整備の同意を得る活動に対して、15,000円/haを交付する。(条件は、10haまたは10人以上の地主で、2年以内に森林整備を行うこと。)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	長野県森林づくり県民税活用事業 里山整備計画の樹立と、森林所有者から2年以内に森林整備の同意を得る活動に対して助成を行う。(10haまたは10人以上) 予定団地: 上久堅 30.0ha 上平 20.0ha 下栗 15.0ha 和田 35.0ha ・森林組合直接申請分として、和田団地他3団地 72.60ha計画	1 団地数 2 森林施業集約化面積 (1) 団地数 (2) 森林施業集約化面積	1 3団地 2 75.0ha (1) 3団地 (2) 74.9ha
23年度実施計画	長野県森林づくり県民税活用事業 里山整備計画の樹立と、森林所有者から2年以内に森林整備の同意を得る活動に対して助成を行う。(10haまたは10人以上) 予定団地: 上久堅 30.0ha 上平 20.0ha ・森林組合直接申請分として、和田団地他4団地 109.00ha計画	1 団地数 2 森林施業集約化面積 (1) 団地数 (2) 森林施業集約化面積	1 2団地 2 50.0ha (1) 5団地 (2) 109.0ha

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金		1,344	1,125	750	
	起債					
	その他					
一般財源		0			0	
計(A)		1,344	1,125	750		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)				0		
トータルコスト A+B			1,125			

(県) 地域で進める里山集約化事業交付金(10/10)

4 事業に対する市民や議会の意見

市民からは、森林税を有効に使って頂きたいとの意見がある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	水や緑が守られ増える	施策の成果指標又はムトス指標	身近な自然は守られていると感じる市民の割合 %
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	目標達成のため大いに役立った。		市内の河川の水生生物の分布数種
	後期に向けた課題	前期と同様に大いに活用したい。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	集約化の推進を図るため、飯伊森林組合担当者と地権者説明会等を開催した。		
	後期に向けた課題	集約化事業自体が削減されるため、重点的に実施する箇所選定を実施する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	森林所有者の確認のため、土地データベースを活用し、所有者の特定を図り最終確認である現地立会いに大いに役に立った。		
	後期に向けた課題	土地データベースを活用した所有者の確認作業において、1筆づつの確認しか出来ないため作業効率が悪いため、所有者一覧表の検索が出来るように利活用を図る必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市内民有林における里山整備大いに役立っており、今後も飯田市が関与する必要がある。		
	後期に向けた課題	H23年度より長野県森林税における当該事業への事業費配分が削減される予定であるため、早期に整備する必要のある箇所を重点実施箇所として実施する必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	主体は対象森林面積であり計画を上回る事業導入を進めており、積極的に市が関与してきた。		
	後期に向けた課題	今後も積極的に関与する必要がある、集約化必要森林の整備を図る。		
全体を通じて	4年間の振り返り	計画以上の集約化が進み間伐事業の実施につながった。		
	後期に向けた課題	H23年度より長野県森林税の集約化事業に対する予算配分が削減されるため、森林組合等事業体には国庫補助事業による集約化を進めるように協議する必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------